

事務事業評価シート 平成 29 年度事後評価・決算

平成 31 年 2 月 21 日時点

事務事業評価シート										平成 29 年度事後評価・決算		所管課		社会福祉課		担当班		社会班			
事務事業名		コード	10200	旭市社会福祉協議会助成事業		予算科目		会計		款		項		目		事業種別	社会事業				
								一般		3		1		1			☒ 主な事業				
施策体系	基本施策	8	地域福祉の充実		根拠法令	旭市補助金等交付規則、社会福祉法58条												☐ 国土強靱化地域計画			
	施策の展開	17	地域福祉の推進		戦略事業	93	旭市社会福祉協議会運営助成事業												☐ 新市建設計画		
	施策の展開				戦略事業														☐ 定住自立圏構想		
						戦略事業														☐ 主要事業	

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☒ 単年度繰返 ☐ 平成 年度～ ☒ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで	高齢者、障害者等地域住民の多様な福祉ニーズに応えるべく、民間福祉活動の中核として、位置づけられている社会福祉協議会へ事業の充実を図るため、社会福祉協議会プロパー職員(局長、福祉活動専門員)3名分の人件費を補助する。
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化
福祉活動専門員の人件費は、当初、国庫補助があったが、現在は一般財源化されている。しかし、福祉活動専門員の役割は重要なことから補助対象としている。	合併時から職員数10名減員。特別会計から一般会計へ事業間繰出を行っている。合併当時は局長1名、次長2名が派遣されていたが、順次派遣数を減らし、26年4月からは派遣職員を廃止し、飯岡本所1箇所に集約した。地区社協は地区によって事業のばらつきが大きい。市からの受託事業は10事業であるが、事業費・内容も拡大している。
⑤ 事務事業に対する住民からの意見等	
会員から「ありがたい…」といった意見がある。旧旭市の自治会から「会費を市民からもらうのが難しい困る」といった意見がある。	

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(29年度の決算)		単位:千円	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
1.補助金	14,605	人件費を助成	15,664	15,529	14,225	14,605	14,962
② 特定財源の内訳(29年度の決算)		単位:千円					
1.国庫支出金	0						
2.都道府県支出金	0						
3.地方債	0						
4.その他	0						

事業費	費目内訳	単位	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
事業費	1. 補助金	千円	15,664	15,529	14,225	14,605	14,962
	2. 国庫支出金	千円					
	3. 都道府県支出金	千円					
	4. 地方債	千円					
	5. 一般財源	千円	15,664	15,529	14,225	14,605	14,962

前年度増減理由	定期昇給による人件費増
---------	-------------

従事職員数	常時	1人	最大		人	×		日	=	延べ	0人
-------	----	----	----	--	---	---	--	---	---	----	----

(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

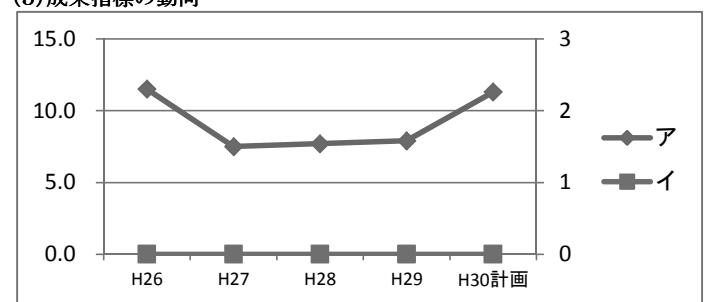
手段	① 主な活動	③ 活動指標名	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
	29年度実績(29年度に行った主な活動) 社会福祉協議会から補助金の申請を受け、内容を審査し、適正であれば交付決定をする。補助額の請求を受けて支払い。事業終了後、事業報告を受けて、交付額確定を行う。	社会福祉協議会人件費補助対象者数	人	4	5	3	3	3
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標名	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
	対象意図 社会福祉協議会(社会福祉法で地域福祉を推進することを目的とした民間組織) 市からの補助金を受けて、円滑に運営できる。	事業費に占める補助割合	%	11.5	7.5	7.7	7.9	11.3
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標名	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
	対象意図 市からの補助金を受けて、円滑に運営できる。	補助金額のうち運営費不足額	千円	0	0	0	0	0

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		成果向上余地		
施策貢献度	大きい	かなりある	ある程度ある	ほとんどない
		②		
施策貢献度	普通			
施策貢献度	小さい			

② コスト削減優先度評価結果		コスト比率		
評価結果	①	下位1/3	中位1/3	上位1/3
				(9)
評価結果	②			
評価結果	③			
評価結果	④⑤			
評価結果	⑥			
評価結果	⑦⑧			
評価結果	⑨			

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

評価内容	① 進捗状況	☐ 完了 ☐ 順調 ☒ 概ね順調 ☐ 停滞 ☐ 実施困難				
	【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)					
	② 成果の状況	成果指標ア	成果指標イ	数値減＝成果向上	☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下 ☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	比較
	【コメント】 (低下の場合、その理由)					25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 26年度 27年度 28年度 29年度 30計画 ア Δ0.2 Δ4.0 0.2 0.2 3.4 イ 0 0 0 0 0
③ 今年度取組事項 (30年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容		今後の方向性	☒ 拡大 ☐ 現状維持 ☐ 見直し ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ その他()	
	30.6月	市から1事業(地域包括支援センター東部地域)受託。事業開始。		平成30年4月	市から1事業受託予定	